

平成23年度 宮崎市財務諸表

平成25年3月



【目次】

1	企業会計的手法による財務諸表の作成について	1
2	普通会計財務諸表	3
	(1) 財務4表の相関図（普通会計）	3
	(2) 普通会計貸借対照表	4
	(3) 普通会計行政コスト計算書	10
	(4) 普通会計純資産変動計算書	15
	(5) 普通会計資金収支計算書	17
3	連結財務諸表	20
	(1) 連結貸借対照表	20
	(2) 連結行政コスト計算書	24
	(3) 連結純資産変動計算書	28
	(4) 連結資金収支計算書	30

1 企業会計的手法による財務諸表の作成について

現行の官公庁の会計は現金収支のみを記録しており、資産や借金（負債）などの状況（ストック情報）、現金の移動を伴わない減価償却費や引当金等のコスト情報の不足が指摘されています。これらに対応するために、宮崎市では、平成14年度決算から、総務省の示した従来の方式により、「貸借対照表」（バランスシート）及び「行政コスト計算書」の2種類の財務諸表について作成・公表してきました。

国は、地方公会計制度改革として、資産・債務に関する情報開示と適正な管理を一層進めることを目的として、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」に「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」を加えた財務4表について、新たに示したモデル（「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」）に基づき、自治体が出資を行っている第3セクター等の関連団体も含めた連結ベースで作成し、公表するよう要請しています。

本市では、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」を活用して、普通会計ベースと、特別会計や企業会計、関連団体も含めた連結ベースの財務4表を作成しています。

財務4表の種類と内容

- 貸借対照表……………保有する公有財産・基金などの資産や負債などの状況を示すもの
- 行政コスト計算書……行政サービスを行うにあたり、その経費をまかなう使用料・手数料及び一般財源の投入額を示すもの
- 純資産変動計算書……将来世代に残る純資産が、1年間でどれだけ増減したのかを示すもの
- 資金収支計算書……………経常的な収支、公共資産を整備した際の収支、投資・財務的収支のそれぞれの活動に対して、必要とした資金の額を示すもの

財務4表作成の前提条件

1 作成の手法

「新地方公会計制度実務研究会報告書」等に基づく「総務省方式改訂モデル」を活用して作成しています。

2 対象となる会計の範囲

普通会計財務4表……………普通会計

全会計財務4表……………普通会計＋公営事業会計

連結財務4表……………普通会計＋公営事業会計＋市出資団体等（※）

3 対象となる年度

平成23年度（基準日：平成24年3月31日）

ただし、出納整理期間の入出金については、基準日までに終了したものとして処理しています。（繰出金、投資及び出資、未収金など）

※市出資団体等……地方公社、一部事務組合・広域連合、市出資比率50%以上の団体など 計10団体

※ 普通会計とは、総務省の定める会計区分のひとつで、一般会計、特別会計など各会計で経理する事業の範囲が自治体ごとに異なっているため、統一的な基準で整理して比較できるようにした統計上の区分です。

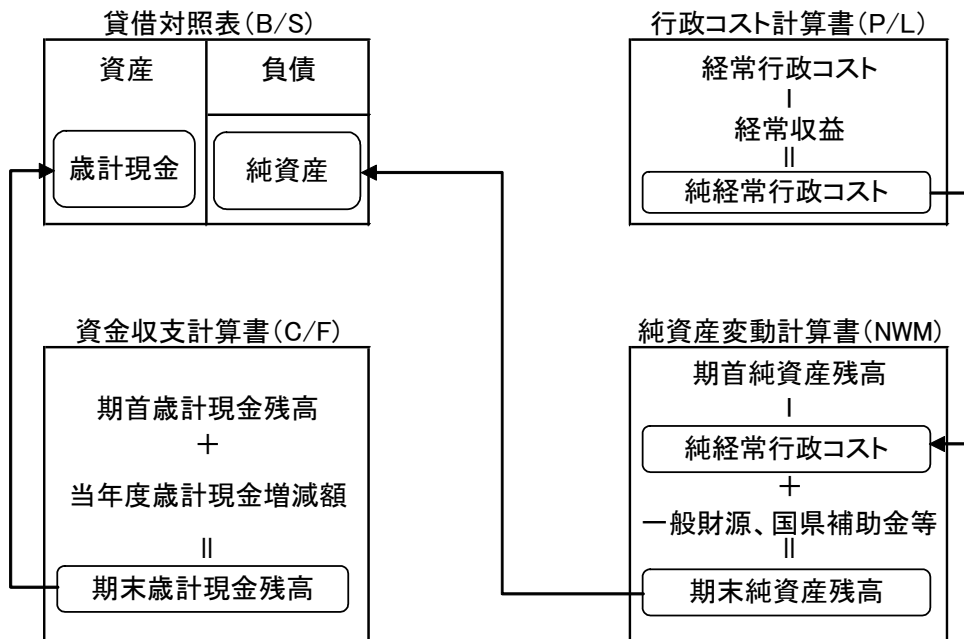
具体的に本市の会計区分を分類すると次のとおりです。

平成23年度決算における財務諸表の範囲

	普通会計ベース	全会計ベース	連結ベース
【一般会計】 【特別会計（公営事業会計以外）】 ① 公営住宅建設資金 ② 公園墓地 ③ 用地取得 ④ 母子寡婦福祉資金			
【公営事業会計（公営企業会計以外）】 ① 国民健康保険 ② 後期高齢者医療 ③ 介護保険			
【公営事業会計（公営企業会計：地方公営企業法非適用事業）】 ① 中央卸売市場 ② 公設合併処理浄化槽事業 ③ 宅地造成事業			
【公営事業会計（公営企業会計：地方公営企業法適用事業）】 ① 水道事業 ② 簡易水道事業 ③ 工業用水道事業 ④ 公共下水道事業 ⑤ 農業集落排水事業 ⑥ 田野病院事業			
【地方独立行政法人】 宮崎公立大学			
【一部事務組合・広域連合】 ① 宮崎県中部地区衛生組合 ② 宮崎県後期高齢者医療広域連合			
【地方三公社】 宮崎市土地開発公社			
【第3セクター等】（ ）内の数字は宮崎市の出資比率 ① （財）宮崎市花のまちづくり公社（100.0%） ② （財）宮崎学術振興財団（100.0%） ③ （社福）宮崎市社会福祉事業団（100.0%） ④ 宮崎市フェニックス自然動物園管理（株）（96.0%） ⑤ （財）宮崎文化振興協会（97.0%） ⑥ （財）清武町文化会館（100.0%）			
※連結対象となる第3セクターの基準 自治体の出資（出損を含む）比率が50%以上の法人…すべて連結対象 25%以上50%未満の法人…役員のパワー、財政支援などの実態から判断			

2 普通会計財務諸表

(1) 財務4表の相関図（普通会計）



貸借対照表 (B/S)		行政コスト計算書 (P/L)																																																									
宮崎市が持っている有形固定資産等の「資産」と市債等の「負債」を表しています。		1年間の経常的な行政サービスを行うために必要なコスト（費用）を表しています。																																																									
資産のうち約9割は行政サービスを提供するために必要な公共資産です。資産に対する負債の割合は約4割となっています。		社会保障給付（生活保護費等）などの移転支出的コストが約半分を占めています。																																																									
<table border="1"> <tr> <td>資産</td> <td>6,325 億円</td> <td>負債</td> <td>2,340 億円</td> </tr> <tr> <td>公共資産</td> <td>5,747 億円</td> <td>固定負債</td> <td>2,115 億円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・売却可能資産等</td> <td></td> <td>市債・退職手当引当金等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資等</td> <td>358 億円</td> <td>流動負債</td> <td>225 億円</td> </tr> <tr> <td>投資及び出資金や貸付金等</td> <td></td> <td>賞与引当金等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>219 億円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金預金等</td> <td></td> <td>純資産</td> <td>3,985 億円</td> </tr> <tr> <td>(うち歳計現金)</td> <td>29 億円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	資産	6,325 億円	負債	2,340 億円	公共資産	5,747 億円	固定負債	2,115 億円	有形固定資産・売却可能資産等		市債・退職手当引当金等		投資等	358 億円	流動負債	225 億円	投資及び出資金や貸付金等		賞与引当金等		流動資産	219 億円			現金預金等		純資産	3,985 億円	(うち歳計現金)	29 億円			<table border="1"> <tr> <td>①経常行政コスト</td> <td>1,272 億円</td> </tr> <tr> <td>人にかかるコスト</td> <td>213 億円</td> </tr> <tr> <td>人件費等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>物にかかるコスト</td> <td>357 億円</td> </tr> <tr> <td>物件費・減価償却費等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>移転支出的コスト</td> <td>665 億円</td> </tr> <tr> <td>社会保障給付・他会計への支出等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他のコスト</td> <td>36 億円</td> </tr> <tr> <td>支払利息・回収不能見込額等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②経常収益</td> <td>65 億円</td> </tr> <tr> <td>使用料・手数料</td> <td>37 億円</td> </tr> <tr> <td>分担金・負担金・寄附金</td> <td>28 億円</td> </tr> <tr> <td>純経常行政コスト (①-②)</td> <td>1,207 億円</td> </tr> </table>	①経常行政コスト	1,272 億円	人にかかるコスト	213 億円	人件費等		物にかかるコスト	357 億円	物件費・減価償却費等		移転支出的コスト	665 億円	社会保障給付・他会計への支出等		その他のコスト	36 億円	支払利息・回収不能見込額等		②経常収益	65 億円	使用料・手数料	37 億円	分担金・負担金・寄附金	28 億円	純経常行政コスト (①-②)	1,207 億円
資産	6,325 億円	負債	2,340 億円																																																								
公共資産	5,747 億円	固定負債	2,115 億円																																																								
有形固定資産・売却可能資産等		市債・退職手当引当金等																																																									
投資等	358 億円	流動負債	225 億円																																																								
投資及び出資金や貸付金等		賞与引当金等																																																									
流動資産	219 億円																																																										
現金預金等		純資産	3,985 億円																																																								
(うち歳計現金)	29 億円																																																										
①経常行政コスト	1,272 億円																																																										
人にかかるコスト	213 億円																																																										
人件費等																																																											
物にかかるコスト	357 億円																																																										
物件費・減価償却費等																																																											
移転支出的コスト	665 億円																																																										
社会保障給付・他会計への支出等																																																											
その他のコスト	36 億円																																																										
支払利息・回収不能見込額等																																																											
②経常収益	65 億円																																																										
使用料・手数料	37 億円																																																										
分担金・負担金・寄附金	28 億円																																																										
純経常行政コスト (①-②)	1,207 億円																																																										
<p>1年間の資金（現金）の流れを項目別に表しています。</p> <p>市税収入等により得た経常的収支の資金をその他の収支に充当した結果、期末の資金は28.5億円となりました。</p> <table border="1"> <tr> <td>期首資金残高 (H23.4.1)</td> <td>28 億円</td> </tr> <tr> <td>資金の増減</td> <td>0.5 億円</td> </tr> <tr> <td>経常的収支</td> <td>272 億円</td> </tr> <tr> <td>公共資産整備収支</td> <td>△ 32 億円</td> </tr> <tr> <td>投資・財務的収支</td> <td>△ 240 億円</td> </tr> <tr> <td>期末資金残高 (H24.3.31)</td> <td>28.5 億円</td> </tr> </table>	期首資金残高 (H23.4.1)	28 億円	資金の増減	0.5 億円	経常的収支	272 億円	公共資産整備収支	△ 32 億円	投資・財務的収支	△ 240 億円	期末資金残高 (H24.3.31)	28.5 億円	<p>貸借対照表の純資産（過去・現在世代が既に負担したお金）の1年間の変動額を表しています。</p> <p>23年度は1年間で130億円増加しました。</p> <table border="1"> <tr> <td>期首純資産残高</td> <td>3,855 億円</td> </tr> <tr> <td>変動額</td> <td>130 億円</td> </tr> <tr> <td>純経常行政コスト</td> <td>△1,207 億円</td> </tr> <tr> <td>その他（市税・補助金等）</td> <td>1,337 億円</td> </tr> <tr> <td>期末純資産残高</td> <td>3,985 億円</td> </tr> </table>	期首純資産残高	3,855 億円	変動額	130 億円	純経常行政コスト	△1,207 億円	その他（市税・補助金等）	1,337 億円	期末純資産残高	3,985 億円																																				
期首資金残高 (H23.4.1)	28 億円																																																										
資金の増減	0.5 億円																																																										
経常的収支	272 億円																																																										
公共資産整備収支	△ 32 億円																																																										
投資・財務的収支	△ 240 億円																																																										
期末資金残高 (H24.3.31)	28.5 億円																																																										
期首純資産残高	3,855 億円																																																										
変動額	130 億円																																																										
純経常行政コスト	△1,207 億円																																																										
その他（市税・補助金等）	1,337 億円																																																										
期末純資産残高	3,985 億円																																																										

※四捨五入等の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。

※平成22年度に解散した宮崎公立大学事務組合の純資産残高を引き継いだため、平成22年度期末純資産残高と平成23年度期首純資産残高は一致しません。

(2) 普通会計貸借対照表

宮崎市普通会計貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1	公共資産	1	固定負債
(1)	有形固定資産	(1)	地方債
①	生活インフラ・国土保全		192,252,768
	357,913,150	(2)	長期未払金
②	教育	①	物件の購入等
	123,732,247		0
③	福祉	②	債務保証又は損失補償
	7,173,045		0
④	環境衛生	③	その他
	35,731,593		0
⑤	産業振興		長期未払金計
	26,589,014		0
⑥	消防	(3)	退職手当引当金
	7,268,560		19,251,377
⑦	総務	(4)	歳計外現金
	15,432,880		12,347
	有形固定資産合計		固定負債合計
	573,840,489		211,516,492
(2)	売却可能資産		
	852,865	2	流動負債
	公共資産合計	(1)	翌年度償還予定地方債
	574,693,354		19,269,399
2	投資等	(2)	短期借入金(翌年度繰上充用金)
(1)	投資及び出資金		0
①	投資及び出資金	(3)	未払金
	18,626,546		0
②	投資損失引当金	(4)	翌年度支払予定退職手当
	0		2,172,556
	投資及び出資金計	(5)	賞与引当金
	18,626,546		1,056,483
(2)	貸付金		流動負債合計
	298,265		22,498,438
(3)	基金等		負債合計
①	退職手当目的基金		234,014,930
	0		
②	その他特定目的基金		[純資産の部]
	10,515,037	1	公共資産等整備国県補助金等
③	土地開発基金		90,840,840
	3,500,000	2	公共資産等整備一般財源等
④	その他定額運用基金		360,424,374
	93,092	3	その他一般財源等
⑤	退職手当組合積立金		△ 53,199,243
	0	4	資産評価差額
	基金等計		398,937
	14,108,129		純資産合計
(4)	長期延滞債権		398,464,908
	4,516,679		
(5)	回収不能見込額		負債・純資産合計
	△ 1,710,493		632,479,838
	投資等合計		
	35,839,126		
3	流動資産		
(1)	現金預金		
①	財政調整基金		
	11,013,682		
②	減債基金		
	6,895,991		
③	歳計現金		
	2,852,224		
④	歳計外現金		
	12,347		
	現金預金計		
	20,774,244		
(2)	未収金		
①	地方税		
	1,362,577		
②	その他		
	193,736		
③	回収不能見込額		
	△ 383,199		
	未収金計		
	1,173,114		
	流動資産合計		
	21,947,358		
	資産合計		
	632,479,838		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	18,822,289 千円
	②教育	966,830 千円
	③福祉	8,030,324 千円
	④環境衛生	2,944,589 千円
	⑤産業振興	18,055,394 千円
	⑥消防	33,323 千円
	⑦総務	1,560,257 千円
	計	50,413,006 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	10,780,272 千円
	②地方債	13,274,471 千円
	③一般財源等	26,358,263 千円
	計	50,413,006 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	715,683 千円
	②債務保証又は損失補償	2,229,555 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	16,688,811 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち80,495,880千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未 払金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	304,893,327 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	211,760,488 千円	211,760,488 千円	
債務負担行為支出予定額	1,215,656 千円	0 千円	1,215,656 千円
公営事業地方債負担見込額	70,195,543 千円		70,195,543 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	297,707 千円		297,707 千円
退職手当負担見込額	21,423,933 千円	21,423,933 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	225,890,678 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	27,067,889 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	28,099,078 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	170,723,711 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	79,002,649 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は180,422,652千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は284,656,678千円です。

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	18,822,289 千円
	②教育	966,830 千円
	③福祉	8,030,324 千円
	④環境衛生	2,944,589 千円
	⑤産業振興	18,055,394 千円
	⑥消防	33,323 千円
	⑦総務	1,560,257 千円
	計	50,413,006 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	10,780,272 千円
	②地方債	13,274,471 千円
	③一般財源等	26,358,263 千円
	計	50,413,006 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	715,683 千円
	②債務保証又は損失補償	2,229,555 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	16,688,811 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち80,495,880千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未 払金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	304,893,327 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	211,760,488 千円	211,760,488 千円	
債務負担行為支出予定額	1,215,656 千円	0 千円	1,215,656 千円
公営事業地方債負担見込額	70,195,543 千円		70,195,543 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	297,707 千円		297,707 千円
退職手当負担見込額	21,423,933 千円	21,423,933 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	225,890,678 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	27,067,889 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	28,099,078 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	170,723,711 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	79,002,649 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は180,422,652千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は284,656,678千円です。

ア 貸借対照表（バランスシート）について

貸借対照表は、どのような資産を有し、その財源は何かを示す財務書類です。

資産には、行政サービスを行うために使用する「公共資産」や今後の収入をもたらす「投資等」や「流動資産」があります。

財源は、市債（地方債）や退職手当引当金など、将来の世代の負担となる「負債（固定・流動）」と、これまで整備した資産等の財源として受け入れた国・県からの補助金やこれまでの世代が既に負担した一般財源等の「純資産」に区分されます。

イ 平成23年度の普通会計貸借対照表の概要

平成23年度末の資産総額は6,325億円、負債総額は2,340億円、純資産総額は3,985億円となっています。平成22年度末と比較すると、公共資産が33億円の減少、投資等が106億円、流動資産が15億円それぞれ増加したことにより、資産総額は89億の増となっています。

特に投資等については、宮崎公立大学の市立化により、宮崎公立大学事務組合から承継した91億円が宮崎市の出資金となるため、大きく増加しています。

なお、負債については、地方債の残高を圧縮したことにより、減少しています。

結果、資産総額の増と負債の減により、純資産は113億円の増となっています。

（単位：億円、％）

区 分		平成23年度		平成22年度		比 較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸び率
総 額		6,325	100.0	6,236	100.0	89	1.4
借 方	公 共 資 産	5,747	90.9	5,780	92.7	△33	△0.6
	投 資 等	358	5.7	252	4.0	106	42.1
	流 動 資 産	219	3.5	204	3.3	15	7.4
貸 方	固 定 負 債	2,115	33.4	2,148	34.4	△33	△1.5
	流 動 負 債	225	3.6	216	3.5	9	4.2
	純 資 産	3,985	63.0	3,872	62.1	113	2.9

※各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

ウ 有形固定資産の行政目的別内訳

行政サービスを提供するための資産である有形固定資産を、その用途である行政の目的別に分類すると、道路・公園・市営住宅などの「生活インフラ・国土保全」が62.4%と一番高く、その次が、小中学校やスポーツ振興関連経費である「教育」の21.6%となっています。また、「生活インフラ・国土保全」と「総務」に係る施設については、新たな投資が減価償却費を上回っていることから、資産が増加していますが、その他の施設については、これと逆の状況になっています。

(単位：億円、%)

区 分	平成 23 年度		平成 22 年度		比 較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸び率
生活インフラ・国土保全	3,579	62.4	3,566	61.8	13	0.4
教育	1,237	21.6	1,253	21.7	△16	△1.3
福祉	72	1.3	76	1.3	△4	△5.3
環境衛生	357	6.2	377	6.5	△20	△5.3
産業振興	266	4.6	273	4.7	△7	△2.6
消防	73	1.3	74	1.3	△1	△1.4
総務	154	2.7	152	2.6	2	1.3
合 計	5,738	100.0	5,771	100.0	△33	△0.6

※各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

内訳	主なもの
生活インフラ・国土保全	道路、公園、市営住宅など
教育	小中学校、図書館、地区交流センターなど
福祉	老人福祉施設、障害者福祉施設、保育所など
環境衛生	葬祭センター、塵芥処理施設、ごみ処理施設など
産業振興	労働・観光・農林水産関係施設など
消防	消防署、消防車両、防火水槽など
総務	庁舎、その他

参考 貸借対照表（バランスシート）用語解説

[資産の部]

■ 有形固定資産

行政サービスを提供するために有している資産。生活インフラ・国土保全、教育、福祉などの行政目的別に分類して表示

■ 売却可能資産

普通財産のうち、現に公用または公共用に供されていない土地（処分予定地）や建物など。現時点では、売却可能資産の範囲を「公売できる土地」としている。

■ 投資及び出資金

公営企業会計への出資金や、民間企業の株式・債券及び財団法人への出えん金など

■ 投資損失引当金

将来発生する可能性のある投資損失の見込額

■ 長期延滞債権

市税や貸付金・使用料などの収益で収入されないもののうち、1年以上経過したもの

■ 回収不能見込額

市税や貸付金・使用料などの収入未済額のうち、時効などにより将来回収不能と見込まれる金額

■ 未収金

市税や貸付金・使用料などの収入未済額のうち、過去1年以内に発生した金額

[負債の部]

■ 固定負債

返済期日が1年を超える債務など

■ 長期未払金

複数年度にわたる事業で、契約などにより後年度の支払いがすでに確定しているもののうち、翌年度以降の支払額

■ 退職手当引当金

年度末に職員全員が普通退職した場合に要する退職手当から翌年度支払い予定退職手当を除いたもの

■ 流動負債

返済期日が1年以内の債務

■ **未払金**

複数年度にわたる事業で、契約などにより後年度の支払いがすでに確定しているもののうち、当年度支払分など

■ **賞与引当金**

翌年度6月支払い予定の期末勤勉手当のうち分6分の4（12月から3月分）を当年度の負債として計上（6月支払い全体は12月から5月の6カ月分と考える。）

[純資産の部]

■ **公共資産等整備国県補助金等**

有形固定資産の形成の財源としてきた国県の補助金。有形固定資産にあわせて減価償却している。

■ **その他一般財源等**

純資産合計から公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等、資産評価差額を差し引いたもの。マイナスとなるのは、臨時財政対策債の発行などは資産形成に結びつかない負債であり、将来の一般財源によって償還財源を確保する必要があるため

■ **資産評価差額**

売却可能資産を計上し、有形固定資産から振り替えする際の差額を計上

(3)普通会計行政コスト計算書

宮崎市普通会計行政コスト計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	
1	(1)人件費	18,579,193	14.6%	2,131,443	2,833,429	2,058,957	2,032,715
	(2)退職手当引当金繰入等	1,712,201	1.3%	210,530	235,175	200,650	203,482
	(3)賞与引当金繰入額	1,056,483	0.8%	116,475	160,563	116,168	115,447
	小 計	21,347,877	16.8%	2,458,448	3,229,167	2,375,776	2,351,645
2	(1)物件費	18,845,536	14.8%	1,335,139	4,522,086	2,213,749	6,439,866
	(2)維持補修費	894,096	0.7%	674,868	22,575	8,693	97,394
	(3)減価償却費	15,992,001	12.6%	8,272,981	3,005,758	452,549	2,050,789
	小 計	35,731,633	28.1%	10,282,988	7,550,419	2,674,991	8,588,049
3	(1)社会保障給付	42,896,873	33.7%		761,523	41,872,487	262,863
	(2)補助金等	5,409,097	4.3%	125,163	778,513	1,243,696	400,422
	(3)他会計等への支出額	16,463,709	12.9%	4,213,335	0	11,079,167	470,149
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,720,962	1.4%	52,480	0	692,876	8,563
	小 計	66,490,641	52.3%	4,390,978	1,540,036	54,888,226	1,141,997
4	(1)支払利息	3,274,932	2.6%				
	(2)回収不能見込計上額	324,694	0.3%				
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0
	小 計	3,599,626	2.8%	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a	127,169,777		17,132,414	12,319,622	59,938,993	12,081,691	
(構 成 比 率)			13.5%	9.7%	47.1%	9.5%	

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	3,678,352		513,569	239,196	196,805	1,369,954
2 分担金・負担金・寄附金 c	2,824,347		115	270	2,404,970	33,693
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	6,502,699		513,684	239,466	2,601,775	1,403,647
d/a	5.1%		3.0%	1.9%	4.3%	11.6%
(差引)純経常行政コスト a-d	120,667,078		16,618,730	12,080,156	57,337,218	10,678,044

※各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

(単位:千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1,515,967	2,566,332	4,636,198	804,152			0
153,029	255,792	439,288	14,254			0
85,276	146,162	270,507	45,885			0
1,754,272	2,968,285	5,345,993	864,291			0
964,817	469,449	2,835,553	50,331			14,546
54,021	21,689	14,856	0			
1,454,176	315,050	440,698				
2,473,014	806,188	3,291,107	50,331			14,546
1,573,592	108,116	1,146,870	32,725			0
671,318	0	29,740				0
893,586	0	73,457				0
3,138,496	108,116	1,250,067	32,725			0
				3,274,932		
					324,694	
0	0	0	0			0
0	0	0	0	3,274,932	324,694	0
7,365,782	3,882,589	9,887,167	947,347	3,274,932	324,694	14,546
5.8%	3.1%	7.8%	0.7%	2.6%	0.3%	0.0%

							一般財源 振替額
8,164	4,256	142,469	0	0		0	1,203,939
55,033	288,840	40,645	0	0		0	781
63,197	293,096	183,114	0	0		0	1,204,720
0.9%	7.5%	1.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
7,302,585	3,589,493	9,704,053	947,347	3,274,932	324,694	14,546	△ 1,204,720

ア 行政コスト計算書について

行政コスト計算書は資産の形成にかかるものを除いた1年間の経常的な行政活動に伴うコストを性質別（人件費・物件費などの縦軸）及び行政目的別（生活インフラ・国土保全、教育、福祉などの横軸）で表しています。

次に、そのコストに対する収益として、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表しています。したがって、経常行政コストに占める経常収益の割合を算出することにより、受益者負担の割合を把握することができます。

イ 平成23年度の普通会計行政コスト計算書の概要

「経常行政コスト」は1,272億円、受益者負担額である「使用料・手数料」と「分担金・負担金・寄附金」を合わせた「経常収益」は65億円となっています。そして、「経常行政コスト」から「経常収益」を控除した「(差引) 純経常行政コスト」は1,207億円となっており、市税収入や国・県補助金などの公的負担でまかなわれています。

また、平成23年度の受益者負担の割合（経常行政コストに占める経常収益の割合）は5.1%となっていますが、非常に低い数値になっている理由は、普通会計の行政サービスは、公共施設の使用料や各種証明書発行手数料などを除き、その多くが受益者負担の伴わないサービスのためです。

(単位：億円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度	比 較	
			増減額	伸び率
経常行政コスト	1,272	1,280	△8	△0.6
経常収益	65	63	2	3.2
純経常行政コスト	1,207	1,217	△10	△0.8
経常収益／ 経常行政コスト(%)	5.1	4.9	0.2	

ウ 行政コスト性質別比較

経常行政コストの内訳を性質別（縦軸）で見ると、長引く景気の低迷や高齢化などの影響で生活保護費や医療費の助成などの社会保障給付費が多いことから、「移転支出的なコスト」が全体の52.3%を占めています。次に、各種施設や公共サービスを民間に委託した場合の委託料や減価償却費などの「物にかかるコスト」が28.1%、職員の人件費などの「人にかかるコスト」が16.8%などとなっています。

（単位：億円、%）

区 分	平成 23 年度		平成 22 年度		比 較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸び率
人にかかるコスト	213	16.8	216	16.9	△3	△1.4
物にかかるコスト	357	28.1	357	27.9	0	0.0
移転支出的なコスト	665	52.3	665	51.9	0	0.0
その他のコスト	36	2.8	42	3.3	△6	△14.3
合 計	1,272	100.0	1,280	100.0	△8	△0.6

※各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

エ 行政コスト目的別比較

経常行政コストの内訳を行政目的別（横軸）で見ると、生活保護費や医療費といった社会保障給付費などの「福祉」が47.1%を占めています。次に、都市基盤の整備に関する「生活インフラ・国土保全」が13.5%を占めています。

（単位：億円、%）

区 分	平成 23 年度		平成 22 年度		比 較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸び率
生活インフラ・国土保全	171	13.5	173	13.5	△2	△1.2
教育	123	9.7	129	10.1	△6	△4.7
福祉	599	47.1	591	46.1	8	1.4
環境衛生	121	9.5	123	9.6	△2	△1.6
産業振興	74	5.8	77	6.0	△3	△3.9
消防	39	3.1	39	3.1	0	0.0
総務	99	7.8	98	7.6	1	1.0
議会	9	0.7	8	0.6	1	12.5
支払利息	33	2.6	34	2.7	△1	△2.9
その他	3	0.3	8	0.6	△5	△62.5
合 計	1,272	100.0	1,280	100.0	△8	△0.6

※各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

参考 行政コスト計算書 用語解説

■ 人件費

決算統計の人件費から当該年度の退職手当支払額を除き、当該年度の事業費支弁人件費（建設事業などに従事した職員の給与）を加えた額

■ 退職手当引当金繰入額

当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた分に相当する額（将来支払うことになる退職金のうち、当該年度の人件費に対応して生じる分をコストとして把握）

■ 賞与引当金繰入額

将来発生することとなる期末勤勉手当見込額を負債計上したもの。翌年度6月支給分の支給対象期間の12月から翌年5月までのうち、12月から翌年3月までの4カ月分を算定

■ 物件費

消耗品費、光熱水費、印刷製本費、業務委託費、使用料及び賃借料、備品購入などの経費

■ 維持補修費

市が管理する公共用施設などの維持修繕に要する経費

■ 減価償却費

有形固定資産の使用に係る負担を当該年度の経費に反映させるため、有形固定資産の取得価格を使用可能年数（耐用年数）で割った額

■ 社会保障給付

生活保護や医療費助成などの扶助費

■ 補助金等

公共資産整備補助金を除く、補助金及び負担金など

■ 他会計等への支出額

他会計への繰出金

■ 他団体への公共資産整備補助金等

他団体への公共資産整備に対する補助金及び負担金など

■ 支払利息

地方債利子償還額や一時借入金利子分など

■ その他行政コスト

失業対策事業費やその他のコスト

(4) 普通会計純資産変動計算書

宮崎市普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高(①)	385,469,402
純経常行政コスト	△ 120,667,078
一般財源	88,978,393
地方税	50,038,502
地方交付税	31,529,997
その他行政コスト充当財源	7,409,894
補助金等受入	35,290,123
臨時損益	9,202,914
災害復旧事業費	△ 84,937
公共資産除売却損益	167,283
投資損失	△ 6,523
その他	9,127,091
科目振替	—
資産評価替えによる変動額	191,154
無償受贈資産受入	0
その他	0
<u>期末純資産残高(②)</u>	<u>398,464,908</u>

(②-①の差額) 12,995,506

※1 各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※2 平成22年度に解散した宮崎公立大学事務組合の純資産残高を引き継いだため、平成22年度期末純資産残高と平成23年度期首純資産残高は一致しません。

ア 純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、貸借対照表科目の「純資産」が、1年間でどのように増減したかを示したものです。純資産の総額の変動とともに、どのような財源や要因で増減したのかを表して、資産から負債を引いた残額となります。

なお、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。一般的に、純資産の減少は将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものとされています。

イ 平成23年度の普通会計純資産変動計算書の概要

平成23年度末の純資産総額は、純経常行政コストによる減（1,207億円）があるものの、一般財源（890億円）、補助金等受入（353億円）などによる増で3,985億円となっています。期首純資産残高と比較すると、130億円増加し、将来世代も利用可能な資源がその分蓄積されたこととなります。

また、資産総額に対する純資産の割合も1.2%の増となっています。

（単位：億円、%）

区 分	平成23年度	平成22年度	比 較	
			増減額	伸び率
純資産総額	3,985	3,855	130	3.4
資産総額	6,325	6,236	89	1.4
純資産総額／資産総額(%)	63.0	61.8	1.2	

※平成22年度に解散した宮崎公立大学事務組合の純資産残高（△17億円）を引き継いだため、その純資産を平成22年度純資産総額に含めております。

(5) 普通会計資金収支計算書

宮崎市普通会計資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	21,770,265
物件費	18,845,536
社会保障給付	42,896,873
補助金等	5,409,097
支払利息	3,274,932
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	16,448,162
その他支出	979,033
支出合計	109,623,898
地方税	49,486,950
地方交付税	31,529,997
国県補助金等	31,798,190
使用料・手数料	3,655,498
分担金・負担金・寄附金	2,722,135
諸収入	1,428,154
地方債発行額	6,987,399
基金取崩額	2,183,913
その他収入	7,066,830
収入合計	136,859,066
経常的収支額	27,235,168

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	13,888,193
公共資産整備補助金等支出	1,720,962
他会計等への建設費充当財源繰出支出	70,283
支出合計	15,679,438
国県補助金等	3,491,933
地方債発行額	8,740,000
基金取崩額	0
その他収入	272,504
収入合計	12,504,437
公共資産整備収支額	△ 3,175,001

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,316,602
基金積立額	3,519,929
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,530,711
地方債償還額	20,150,757
支出合計	26,517,999
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,366,179
基金取崩額	0
地方債発行額	848,100
公共資産等売却収入	167,283
その他収入	118,556
収入合計	2,500,118
投資・財務的収支額	△ 24,017,881

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	42,286
期首歳計現金残高	2,809,938
期末歳計現金残高	2,852,224

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は16,000,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は69千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		151,863,621	千円
地方債発行額	△	16,575,499	
財政調整基金等取崩額	△	1,921,461	
支出総額	△	151,821,335	
地方債元利償還額		23,425,620	
財政調整基金等積立額		3,155,200	
基礎的財政収支		8,126,146	千円

- ※3 上記の他、市営住宅敷金の受け入れに伴う歳計外現金の収入額12,425千円、返還に伴う支出額78千円があります。(期首残高0円、期末残高12,347千円)

ア 資金収支計算書について

資金収支計算書は、1年間の資金（現金）の流れを、性質別に「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3つに区分して示した財務書類です。これにより、どのような行政活動に資金（現金）が必要とされ、どのようにまかなっているかを表しています。一般的に、「経常的収支」で「公共資産整備収支」と「投資・財務的収支」の赤字を補てんします。

なお、資金収支計算書は、行政活動において歳入・歳出した資金（現金）の収支を表しており、この点で、経常的活動のみを対象とし、減価償却費や退職手当引当金繰入などの現金支出を伴わないものも含めてコストとして計上している行政コスト計算書と異なります。

イ 平成23年度の普通会計資金収支計算書の概要

「経常的収支」は、人件費や物件費、生活保護費などの社会保障給付費といった日常の行政サービスにかかる収支で、272億円の収支余剰となっています。

一方で、公共事業などの社会資本整備の収支を表す「公共資産整備収支」は、32億円の収支不足、また、市債の償還や貸付金の収支を表す「投資・財務的収支」は、240億円の収支不足で、両部門の収支不足は272億円となっています。

これらの収支不足を「経常的収支」の収支余剰で補てんした結果、全体の資金収支では0.5億円増加し、平成23年度末では28.5億円となっています。

(単位：億円、%)

区 分		平成23年度	平成22年度	比 較	
				増減額	伸び率
経常的収支	支 出	1,096	1,090	6	0.6
	収 入	1,369	1,375	△6	△0.4
	収 支	272	285	△13	△4.6
公共資産整備収支	支 出	157	189	△32	△16.9
	収 入	125	142	△17	△12.0
	収 支	△32	△47	15	31.9
投資・財務的収支	支 出	265	261	4	1.5
	収 入	25	24	1	4.2
	収 支	△240	△237	△3	△1.3
歳計現金増減額		0.5	1	△0.5	△50.0
期末歳計現金残高		28.5	28	0.5	1.8

※各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

参考 純資産変動計算書・資金収支計算書 用語解説

純資産変動計算書

■ 純経常行政コスト

行政コスト計算書により算定される、経常行政コストから経常収益（使用料・手数料等、分担金・負担金・寄附金）を控除したもの

■ 臨時損益

経常的でない特別な事由に基づく損益

■ 科目振替

純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するために設けられた項目。公共資産整備への財源投入・地方債の償還・貸付金・出資金など

■ 資産評価替えによる変動額

資産の時価評価に伴う価値の増減

■ 無償受贈資産受入

寄附などにより資産を受贈した場合の評価額

資金収支計算書

■ 経常的収支の部

市政運営のために、毎年度継続的に収入・支出されるもの

■ 公共資産整備収支の部

道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源

■ 投資・財務的収支の部

地方債の元金償還額や貸付金、公営企業や出資法人への出資金などの経費及び財源

3 連結財務諸表

連結財務諸表は、普通会計に、特別会計や企業会計、関連団体（一部事務組合や土地開発公社、一定の出資を行っている第3セクターなど）を加えた財務諸表です。

平成21年4月の「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引」などに基づき作成しています。関連団体が作成・公表している財務諸表から組替するとともに、重複する部分は、相殺消去等を行っています。また、資金収支計算書などが作成されていない団体は、普通会計と同様のルールに従い新たに作成しています。

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表 ※会計ごとの詳細な貸借対照表は22、23ページに掲載
(平成24年3月31日現在)

	(単位：千円)		
	普通会計	全会計	連結
[資産の部]			
1 公共資産			
(1) 有形固定資産	573,840,489	852,607,266	862,801,415
(2) 無形固定資産		680,944	681,043
(3) 売却可能資産	852,865	852,865	852,865
公共資産合計	574,693,354	854,141,075	864,335,323
2 投資等			
(1) 投資及び出資金	18,626,546	10,453,672	1,086,052
(2) 貸付金	298,265	298,265	298,265
(3) 基金等	14,108,129	14,705,802	16,441,890
(4) 長期延滞債権	4,516,679	7,783,889	7,783,889
(5) その他			4,781
(6) 回収不能見込額	△ 1,710,493	△ 3,138,730	△ 3,138,730
投資等合計	35,839,126	30,102,898	22,476,147
3 流動資産			
(1) 資金	2,852,224	15,354,668	16,730,358
(2) 未収金	1,556,313	4,302,955	4,357,816
(3) 販売用不動産			2,435,270
(4) その他	17,922,020	18,029,208	18,039,863
(5) 回収不能見込額	△ 383,199	△ 799,160	△ 799,160
流動資産合計	21,947,358	36,887,671	40,764,147
4 繰延勘定		72,892	72,892
資産合計	632,479,838	921,204,536	927,648,509
[負債の部]			
1 固定負債			
(1) 地方公共団体			
① 普通会計地方債	192,252,768	192,252,768	192,252,768
② 公営事業地方債		135,683,109	135,683,109
地方公共団体計	192,252,768	327,935,877	327,935,877
(2) 関係団体			
① 一部事務組合・広域連合地方債			
② 地方公社長期借入金			522,167
③ 第三セクター等長期借入金			
関係団体計			522,167
(3) 長期未払金			6,807
(4) 引当金	19,251,377	20,638,168	20,796,995
(5) その他	12,347	12,347	403,989
固定負債合計	211,516,492	348,586,392	349,665,835
2 流動負債			
(1) 翌年度償還予定額			
① 地方公共団体	19,269,399	27,129,472	27,129,472
② 関係団体			55,305
翌年度償還予定額計	19,269,399	27,129,472	27,184,777
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）			1,587,630
(3) 未払金		5,074,821	5,296,303
(4) 翌年度支払予定退職手当	2,172,556	2,172,556	2,172,556
(5) 賞与引当金	1,056,483	1,247,054	1,250,443
(6) その他		30,459	307,981
流動負債合計	22,498,438	35,654,362	37,799,690
負債合計	234,014,930	384,240,754	387,465,525
[純資産の部]			
純資産合計	398,464,908	536,963,782	540,182,984
負債及び純資産合計	632,479,838	921,204,536	927,648,509

※各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

ア 平成23年度連結貸借対照表の概要

平成23年度末の資産総額は9,276億円、負債総額は3,875億円、純資産総額は5,402億円となっており、資産全体に対する負債の割合は41.8%となっています。

平成22年度と比較すると、宮崎公立大学が連結対象団体となったこと等により、総資産額は117億円の増となっています。また、負債総額は借入金の減により29億円の減となっています。

(単位：億円、%)

区 分		平成23年度		平成22年度		比 較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸び率
総 額		9,276	100.0	9,159	100.0	117	1.3
借	公 共 資 産	8,643	93.2	8,559	93.4	84	1.0
	投 資 等	225	2.4	237	2.6	△12	△5.1
方	流 動 資 産	408	4.4	363	4.0	45	12.4
貸	固 定 負 債	3,497	37.7	3,561	38.9	△64	△1.8
	流 動 負 債	378	4.1	343	3.7	35	10.2
方	純 資 産	5,402	58.2	5,255	57.4	147	2.8

※各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

イ 会計ごとの貸借対照表の比較

資産全体に対する負債の割合は、普通会計の37.0%に対し、全会計は41.7%、連結は41.8%とその割合が若干大きくなっています。これは、普通会計以外の公営事業会計において、負債合計の割合が相対的に高いためです。

(単位：億円、%)

区 分		普通会計		全会計		連結	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
総 額		6,325	100.0	9,212	100.0	9,276	100.0
借	公 共 資 産	5,747	90.9	8,541	92.7	8,643	93.2
	投 資 等	358	5.7	301	3.3	225	2.4
方	流 動 資 産	219	3.5	370	4.0	408	4.4
貸	固 定 負 債	2,115	33.4	3,486	37.8	3,497	37.7
	流 動 負 債	225	3.6	357	3.9	378	4.1
方	純 資 産	3,985	63.0	5,370	58.3	5,402	58.2

※各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

ウ 会計ごとの連結貸借対照表

宮崎市連結貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

	全会計					純計 (AからEの合計) F
	普通会計 A	公営事業会計			(相殺消去等) E	
		法適用 公営企業会計 B	法非適用 公営企業会計 C	その他の 特別会計 D		
[資産の部]						
1公共資産						
(1)有形固定資産	573,840,489	275,035,998	3,730,779	0	0	852,607,266
(2)無形固定資産	0	680,944	0	0	0	680,944
(3)売却可能資産	852,865	0	0	0	0	852,865
公共資産合計	574,693,354	275,716,942	3,730,779	0	0	854,141,075
2投資等						
(1)投資及び出資金	18,626,546	21,281	0	0	△ 8,194,155	10,453,672
(2)貸付金	298,265	0	0	0	0	298,265
(3)基金等	14,108,129	0	29,851	567,822	0	14,705,802
(4)長期延滞債権	4,516,679	0	235	3,266,975	0	7,783,889
(5)その他	0	0	0	0	0	0
(6)回収不能見込額	△ 1,710,493	0	0	△ 1,428,237	0	△ 3,138,730
投資等合計	35,839,126	21,281	30,086	2,406,560	△ 8,194,155	30,102,898
3流動資産						
(1)資金	2,852,224	12,028,869	43,411	430,164	0	15,354,668
(2)未収金	1,556,313	1,653,261	898	1,092,483	0	4,302,955
(3)販売用不動産	0	0	0	0	0	0
(4)その他	17,922,020	107,188	0	0	0	18,029,208
(5)回収不能見込額	△ 383,199	0	0	△ 415,961	0	△ 799,160
流動資産合計	21,947,358	13,789,318	44,309	1,106,686	0	36,887,671
4繰延勘定	0	72,892	0	0	0	72,892
資産合計	632,479,838	289,600,433	3,805,174	3,513,246	△ 8,194,155	921,204,536
[負債の部]						
1固定負債						
(1)地方公共団体						
①普通会計地方債	192,252,768					192,252,768
②公営事業地方債		133,567,303	2,115,806	0		135,683,109
地方公共団体計	192,252,768	133,567,303	2,115,806	0	0	327,935,877
(2)関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債					0	0
②地方公社長期借入金					0	0
③第三セクター等長期借入金					0	0
関係団体計					0	0
(3)長期未払金		0	0	0	0	0
(4)引当金	19,251,377	1,386,791	0	0	0	20,638,168
(うち退職手当等引当金)	19,251,377	1,053,391	0	0	0	20,304,768
(うちその他の引当金)	0	333,400	0	0	0	333,400
(5)その他	12,347	0	0	0	0	12,347
(うち他会計繰入金)	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	211,516,492	134,954,094	2,115,806	0	0	348,586,392
2流動負債						
(1)翌年度償還予定額						
①地方公共団体	19,269,399	7,685,560	174,513	0	0	27,129,472
②関係団体					0	0
翌年度償還予定額計	19,269,399	7,685,560	174,513	0	0	27,129,472
(2)短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0
(3)未払金	0	5,074,821	0	0	0	5,074,821
(4)翌年度支払予定退職手当	2,172,556	0	0	0	0	2,172,556
(5)賞与引当金	1,056,483	139,710	7,678	43,183	0	1,247,054
(6)その他	0	30,459	0	0	0	30,459
(うち他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	22,498,438	12,930,550	182,191	43,183	0	35,654,362
負債合計	234,014,930	147,884,644	2,297,997	43,183	0	384,240,754
[純資産の部]						
純資産合計	398,464,908	141,715,789	1,507,177	3,470,063	△ 8,194,155	536,963,782
負債及び純資産合計	632,479,838	289,600,433	3,805,174	3,513,246	△ 8,194,155	921,204,536

※各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

(単位:千円)

一部事務組合 ・広域連合	地方独立 行政法人	地方公社	第3セクター等			(相殺消去等)	連結 (FからMの合計)
			民法法人	商法法人	その他社会 福祉法人等		
G	H	I	J	K	L	M	N
1,149,644	8,847,280	167,813	543	0	28,869	0	862,801,415
0	99	0	0	0	0	0	681,043
0	0	0	0	0	0	0	852,865
1,149,644	8,847,379	167,813	543	0	28,869	0	864,335,323
0	0	24,581	0	0	0	△ 9,392,201	1,086,052
0	0	0	0	0	0	0	298,265
674,564	0	0	1,058,524	0	3,000	0	16,441,890
0	0	0	0	0	0	0	7,783,889
0	0	3,000	1,781	0	0	0	4,781
0	0	0	0	0	0	0	△ 3,138,730
674,564	0	27,581	1,060,305	0	3,000	△ 9,392,201	22,476,147
29,772	374,476	237,793	459,787	214,073	59,789	0	16,730,358
0	5,679	2,844	42,307	859	3,172	0	4,357,816
0	0	2,435,270	0	0	0	0	2,435,270
0	2	2,944	83	5,771	1,855	0	18,039,863
0	0	0	0	0	0	0	△ 799,160
29,772	380,157	2,678,851	502,177	220,703	64,816	0	40,764,147
0	0	0	0	0	0	0	72,892
1,853,980	9,227,536	2,874,245	1,563,025	220,703	96,685	△ 9,392,201	927,648,509
						0	192,252,768
						0	135,683,109
						0	327,935,877
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	522,167	0	0	0	0	522,167
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	522,167	0	0	0	0	522,167
6,807	0	0	0	0	0	0	6,807
53,674	0	73,871	15,257	0	16,025	0	20,796,995
53,674	0	73,871	15,257	0	16,025	0	20,463,595
0	0	0	0	0	0	0	333,400
0	391,642	0	0	0	0	0	403,989
0	0	0	0	0	0	0	0
60,481	391,642	596,038	15,257	0	16,025	0	349,665,835
						0	27,129,472
55,305	0	0	0	0	0	0	55,305
55,305	0	0	0	0	0	0	27,184,777
0	0	1,587,630	0	0	0	0	1,587,630
11,822	0	15,404	134,327	5,156	54,773	0	5,296,303
0	0	0	0	0	0	0	2,172,556
3,389	0	0	0	0	0	0	1,250,443
0	128,734	41,047	8,424	89,274	10,043	0	307,981
0	0	0	0	0	0	0	0
70,516	128,734	1,644,081	142,751	94,430	64,816	0	37,799,690
130,997	520,376	2,240,119	158,008	94,430	80,841	0	387,465,525
1,722,983	8,707,160	634,126	1,405,017	126,273	15,844	△ 9,392,201	540,182,984
1,853,980	9,227,536	2,874,245	1,563,025	220,703	96,685	△ 9,392,201	927,648,509

(2)連結行政コスト計算書

宮崎市連結行政コスト計算書(性質別)

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

	全 会 計						
	普通会計 A	公営事業会計			(相殺消去等) E	純計 (AからEの合計) F	
		法適用 公営企業会計 B	法非適用 公営企業会計 C	その他の 特別会計 D			
経常 行政 コスト	(1)人件費	18,579,193	1,816,307	115,513	790,631	0	21,301,644
	(2)退職手当引当金繰入等	1,712,201	500,262	0	0	0	2,212,463
	(3)賞与引当金繰入額	1,056,483	135,069	7,678	43,183	0	1,242,413
	人に係るコスト 小計	21,347,877	2,451,638	123,191	833,814	0	24,756,520
	(1)物件費	18,845,536	3,732,418	108,843	1,550,926	△ 385,919	23,851,804
	(2)維持補修費	894,096	745,222	0	0	0	1,639,318
	(3)減価償却費	15,992,001	5,953,152	308,275	0	0	22,253,428
	物に係るコスト 小計	35,731,633	10,430,792	417,118	1,550,926	△ 385,919	47,744,550
	(1)社会保障給付	42,896,873	0	0	53,340,748	0	96,237,621
	(2)補助金等	5,409,097	360,840	0	16,249,211	0	22,019,148
	(3)他会計等への支出額	16,463,709	0	64,233	2,300	△ 12,255,770	4,274,472
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,720,962	0	0	0	0	1,720,962
	移転支的的なコスト 小計	66,490,641	360,840	64,233	69,592,259	△ 12,255,770	124,252,203
	(1)支払利息	3,274,932	3,293,934	47,988	0	0	6,616,854
(2)回収不能見込計上額	324,694	0	0	453,476	0	778,170	
(3)その他行政コスト	0	1,394,207	4,456	506,901	0	1,905,564	
その他コスト 小計	3,599,626	4,688,141	52,444	960,377	0	9,300,588	
経常行政コスト合計	127,169,777	17,931,411	656,986	72,937,376	△ 12,641,689	206,053,861	
経常 収益	使用料・手数料	3,678,352	0	0	0	0	3,678,352
	分担金・負担金・寄附金	2,824,347	502,517	16,475	23,197,147	0	26,540,486
	保険料	0	0	0	16,435,628	0	16,435,628
	事業収益	0	12,509,934	416,405	0	△ 396,718	12,529,621
	その他特定行政サービス収入	0	414,121	193,440	204,045	0	811,606
	他会計補助金等	0	4,019,234	143,646	8,082,091	△ 12,244,971	0
	経常収益合計	6,502,699	17,445,806	769,966	47,918,911	△ 12,641,689	59,995,693
(差引)純経常行政コスト	120,667,078	485,605	△ 112,980	25,018,465	0	146,058,168	

(単位:千円)

	一部事務組合 ・広域連合 G	地方独立 行政法人 H	地方公社 I	第3セクター等			(相殺消去等) M	連結 (FからMの合計) N	
				民法法人 J	商法法人 K	その他社会 福祉法人等 L			
				経常 行政 コスト	(1)人件費	49,131			566,021
(2)退職手当引当金繰入等	11,295	0	3,346	5,050	0	0	4,297	0	2,236,451
(3)賞与引当金繰入額	165,683	0	0	0	0	0	0	0	1,408,096
人に係るコスト 小計	226,109	566,021	46,551	110,607	216,225	496,140	0	26,418,173	
(1)物件費	570,642	178,019	7,041	870,880	367,633	83,449	△ 2,062,894	23,866,574	
(2)維持補修費	463	0	0	223,035	30,186	4,604	0	1,897,606	
(3)減価償却費	157,718	0	0	783	0	0	0	22,411,929	
物に係るコスト 小計	728,823	178,019	7,041	1,094,698	397,819	88,053	△ 2,062,894	48,176,109	
(1)社会保障給付	39,062,268	0	0	0	0	0	0	135,299,889	
(2)補助金等	76,969	0	253	45,726	3,354	1,162	△ 7,142,118	15,004,494	
(3)他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	4,274,472	
(4)他団体への公共資産整備補助金等	0	0	0	0	0	0	0	1,720,962	
移転支的的なコスト 小計	39,139,237	0	253	45,726	3,354	1,162	△ 7,142,118	156,299,817	
(1)支払利息	3,264	0	767	0	0	0	0	6,620,885	
(2)回収不能見込計上額	0	0	0	0	0	0	0	778,170	
(3)その他行政コスト	187,398	606,094	39,410	29,039	13,609	5,121	0	2,786,235	
その他コスト 小計	190,662	606,094	40,177	29,039	13,609	5,121	0	10,185,290	
経常行政コスト合計	40,284,831	1,350,134	94,022	1,280,070	631,007	590,476	△ 9,205,012	241,079,389	
経常 収益	使用料・手数料	74,799	0	0	0	0	0	0	3,753,151
	分担金・負担金・寄附金	22,480,446	0	0	0	0	265	△ 7,142,118	41,879,079
	保険料	0	0	0	0	0	0	0	16,435,628
	事業収益	0	548,729	70,158	702,668	712,844	551,139	△ 2,062,894	13,052,265
	その他特定行政サービス収入	49,453	0	1,167	1,012,554	15,429	8,274	0	1,898,483
	他会計補助金等	0	0	0	700	0	37,032	0	37,732
	経常収益合計	22,604,698	548,729	71,325	1,715,922	728,273	596,710	△ 9,205,012	77,056,338
(差引)純経常行政コスト	17,680,133	801,405	22,697	△ 435,852	△ 97,266	△ 6,234	0	164,023,051	

宮崎市連結行政コスト計算書(目的別)

自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日

	全 会 計					
	普通会計 A	公営事業会計			(相殺消去等) E	純計 (AからEの合計) F
		法適用 公営企業会計 B	法非適用 公営企業会計 C	その他の 特別会計 D		
生活インフラ・国土保全	17,132,414	6,252,790	217,971	0	△ 3,945,260	19,657,915
教育	12,319,622	0	0	0	0	12,319,622
福祉	59,938,993	0	0	72,390,910	△ 8,082,091	124,247,812
環境衛生	12,081,691	6,990,480	20,455	0	△ 539,744	18,552,882
産業振興	7,365,782	0	362,572	0	△ 74,594	7,653,760
消防	3,882,589	0	0	0	0	3,882,589
総務	9,887,167	0	0	0	0	9,887,167
議会	947,347	0	0	0	0	947,347
支払利息	3,274,932	3,293,934	47,988	0	0	6,616,854
回収不能見込額計上	324,694	0	0	453,476	0	778,170
その他	14,546	1,394,207	8,000	92,990	0	1,509,743
経常行政コスト合計	127,169,777	17,931,411	656,986	72,937,376	△ 12,641,689	206,053,861
使用料・手数料	3,678,352	0	0	0	0	3,678,352
分担金・負担金・寄附金	2,824,347	502,517	16,475	23,197,147	0	26,540,486
保険料	0	0	0	16,435,628	0	16,435,628
事業収益	0	12,509,934	416,405	0	△ 396,718	12,529,621
その他特定行政サービス収入	0	414,121	193,440	204,045	0	811,606
他会計補助金等	0	4,019,234	143,646	8,082,091	△ 12,244,971	0
経常収益合計	6,502,699	17,445,806	769,966	47,918,911	△ 12,641,689	59,995,693
(差引)純経常行政コスト	120,667,078	485,605	△ 112,980	25,018,465	0	146,058,168

(単位:千円)

	一部事務組合 ・広域連合 G	地方独立 行政法人 H	地方公社 I	第3セクター等			(相殺消去等) M	連結 (FからMの合計) N
				民法法人 J	商法法人 K	その他社会 福祉法人等 L		
				生活インフラ・国土保全	0	0		
教育	0	1,350,134	0	656,770	0	0	△ 1,013,732	13,312,794
福祉	39,544,428	0	0	0	0	585,355	△ 6,973,108	157,404,487
環境衛生	549,741	0	0	0	0	0	△ 260,097	18,842,526
産業振興	0	0	0	0	0	0	△ 72,000	7,581,760
消防	0	0	0	0	0	0	0	3,882,589
総務	0	0	0	0	0	0	0	9,887,167
議会	0	0	0	0	0	0	0	947,347
支払利息	3,264	0	767	0	0	0	0	6,620,885
回収不能見込額計上	0	0	0	0	0	0	0	778,170
その他	187,398	0	39,410	29,039	13,609	5,121	0	1,784,320
経常行政コスト合計	40,284,831	1,350,134	94,022	1,280,070	631,007	590,476	△ 9,205,012	241,079,389
使用料・手数料	74,799	0	0	0	0	0	0	3,753,151
分担金・負担金・寄附金	22,480,446	0	0	0	0	265	△ 7,142,118	41,879,079
保険料	0	0	0	0	0	0	0	16,435,628
事業収益	0	548,729	70,158	702,668	712,844	551,139	△ 2,062,894	13,052,265
その他特定行政サービス収入	49,453	0	1,167	1,012,554	15,429	8,274	0	1,898,483
他会計補助金等	0	0	0	700	0	37,032	0	37,732
経常収益合計	22,604,698	548,729	71,325	1,715,922	728,273	596,710	△ 9,205,012	77,056,338
(差引)純経常行政コスト	17,680,133	801,405	22,697	△ 435,852	△ 97,266	△ 6,234	0	164,023,051

ア 平成23年度連結行政コスト計算書の概要

平成23年度の連結行政コスト計算書における経常行政コストは2,411億円、経常収益は771億円、差引純経常行政コストは1,640億円となっています。

なお、受益者負担の割合（経常行政コストに占める経常収益の割合）は前年度とほぼ同じ32.0%となっています。

（単位：億円、%）

区 分	平成23年度	平成22年度	比 較	
			増減額	伸び率
経常行政コスト	2,411	2,382	29	1.2
経常収益	771	771	0	0.0
純経常行政コスト	1,640	1,611	29	1.8
経常収益／ 経常行政コスト(%)	32.0	32.4	△0.4	

イ 行政コスト性質別比較

経常行政コストの内訳を性質別でみると、社会保障費などが含まれている「移転支出的なコスト」が最も大きく、全体の64.8%を占めています。

（単位：億円、%）

区 分	平成23年度		平成22年度		比 較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸び率
人にかかるコスト	264	10.9	259	10.9	5	1.9
物にかかるコスト	482	20.0	485	20.4	△3	△0.6
移転支出的なコスト	1,563	64.8	1,539	64.6	24	1.6
その他のコスト	102	4.2	99	4.2	3	3.0
合 計	2,411	100.0	2,382	100.0	29	1.2

※各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

ウ 行政コスト目的別比較

経常行政コストの内訳を目的別で見ると、「福祉」に関するコストが一番多く、全体の65.3%を占めています。次に、「生活インフラ・国土保全」が8.3%、「環境衛生」が7.8%となっています。

(単位：億円、%)

区 分	平成 23 年度		平成 22 年度		比 較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸び率
生活インフラ・国土保全	200	8.3	202	8.5	△2	△1.0
教育	133	5.5	144	6.0	△11	△7.6
福祉	1,574	65.3	1,522	63.9	52	3.4
環境衛生	188	7.8	192	8.1	△4	△2.1
産業振興	76	3.2	81	3.4	△5	△6.2
消防	39	1.6	39	1.6	0	0.0
総務	99	4.1	97	4.1	2	2.1
議会	9	0.4	8	0.3	1	12.5
支払利息	66	2.7	70	2.9	△4	△5.7
その他	26	1.1	27	1.1	△1	△3.7
合 計	2,411	100.0	2,382	100.0	29	1.2

※各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

エ 会計ごとの行政コスト計算書の比較

使用料や保険料などの事業収入でまかなっている公営事業会計（上下水道事業、病院事業、国民健康保険事業、後期高齢者保険事業など）を含む全会計と、さらに一部事務組合等が加わる連結では、それぞれ経常収益（受益者負担）の割合が高くなっています。

(単位：億円)

区 分	普通会計	全会計	連結
経常行政コスト	1,272	2,061	2,411
経常収益	65	600	771
純経常行政コスト	1,207	1,461	1,640
経常収益／ 経常行政コスト(%)	5.1	29.1	32.0

(3) 連結純資産変動計算書

宮崎市連結純資産変動計算書
 (自 平成23年4月1日
 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	全 会 計					
	普通会計 A	公営事業会計			(相殺消去等) E	純計 (AからEの合計) F
		法適用 公営企業会計 B	法非適用 公営企業会計 C	その他の 特別会計 D		
期首純資産残高(①)	385,469,402	136,989,439	1,532,595	4,146,463	△ 6,608,708	521,529,191
純経常行政コスト	△ 120,667,078	△ 485,605	112,980	△ 25,018,465		△ 146,058,168
一般財源	88,978,393					88,978,393
補助金等受入	35,290,123	2,287,562	26,423	24,509,404		62,113,512
臨時損益	9,202,914	△ 384,587				8,818,327
出資の受入・新規設立		1,969,014			△ 1,585,447	383,567
資産評価替えによる変動額	191,154					191,154
無償受贈資産受入		173,261				173,261
その他		1,166,705	△ 164,821	△ 167,339		834,545
期末純資産残高(②)	398,464,908	141,715,789	1,507,177	3,470,063	△ 8,194,155	536,963,782
(②-①の差額)	12,995,506	4,726,350	△ 25,418	△ 676,400	△ 1,585,447	15,434,591

(単位：千円)

	一部事務組合 ・広域連合 G	地方独立 行政法人 H	地方公社 I	第3セクター等			(相殺消去等) M	連結 (FからMの合計) N
				民法法人 J	商法法人 K	その他社会福祉法 人等 L		
				期首純資産残高(①)	2,405,798	8,775,135		
純経常行政コスト	△ 17,680,133	△ 801,405	△ 22,697	435,852	97,266	6,234		△ 164,023,051
一般財源	317							88,978,710
補助金等受入	16,948,656			27,560				79,089,728
臨時損益							△ 9,127,091	△ 308,764
出資の受入・新規設立				248				383,815
資産評価替えによる変動額								191,154
無償受贈資産受入								173,261
その他	48,345	733,430	1	△ 139,443	△ 83,467	△ 7,246		1,386,165
期末純資産残高(②)	1,722,983	8,707,160	634,126	1,405,017	126,273	15,844	△ 9,392,201	540,182,984
(②-①の差額)	△ 682,815	△ 67,975	△ 22,696	324,217	13,799	△ 1,012	△ 9,127,091	5,871,018

※1 各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※2 宮崎公立大学の市立化による連結対象法人(地方独立行政法人)の追加のため、平成22年度連結期末純資産残高と平成23年度連結期首純資産残高は一致しません。

ア 平成23年度連結純資産変動計算書の概要

平成23年度末の純資産残高は、期首(平成22年度末)と比べて59億円増加しています。経常行政コストによる減(1,640億円)があるものの、一般財源(890億円)、補助金等受入(791億円)などによる増で、期末純資産残高は5,402億円となっています。

なお、資産総額に対する純資産の割合は0.1%の減となっています。

(単位：億円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度	比 較	
			増減額	伸び率(%)
純資産総額	5,402	5,343	59	1.1
資産総額	9,276	9,159	117	1.3
純資産総額/資産総額(%)	58.2	58.3	△0.1	

※宮崎公立大学の市立化による連結対象法人(地方独立行政法人)の追加のため、その純資産を平成22年度純資産総額に含めています。

イ 会計ごとの純資産変動計算書の比較

純資産の残高は、普通会計で130億円、全会計で155億円、連結では59億円とそれぞれで増加しています。

(単位：億円)

区 分	普通会計	全会計	連結
H23末純資産残高	3,985	5,370	5,402
H22末純資産残高	3,855	5,215	5,343
増 減	130	155	59

※宮崎公立大学の市立化による連結対象法人（地方独立行政法人）の追加のため、その純資産を平成22年度純資産残高に含めています。

(4)連結資金収支計算書

宮崎市連結資金収支計算書

自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日

		全 会 計					純計 (A~Eの合計) F
		普通会計 A	法適用 公営企業会計 B	法非適用 公営企業会計 C	その他の 特別会計 D	(相殺消去等) E	
経常的 収支の 部	人件費	21,770,265	1,799,191	123,080	810,821	0	24,503,357
	物件費	18,845,536	3,997,199	108,843	1,943,926	△ 385,919	24,509,585
	社会保障給付	42,896,873	0	0	53,340,748	0	96,237,621
	補助金等	5,409,097	360,840	0	16,249,211	0	22,019,148
	支払利息	3,274,932	3,293,934	47,988	0	0	6,616,854
	他会計への事務費等充当財源繰出支出	16,448,162	0	64,233	2,300	△ 12,255,770	4,258,925
	その他支出	979,033	1,702,541	182,979	506,901	0	3,371,454
	支出合計	109,623,898	11,153,705	527,123	72,853,907	△ 12,641,689	181,516,944
	地方税	49,486,950	0	0	0	0	49,486,950
	地方交付税	31,529,997	0	0	0	0	31,529,997
	国県補助金等	31,798,190	593	26,423	24,509,404	0	56,334,610
	使用料・手数料	3,655,498	0	0	0	0	3,655,498
	分担金・負担金・寄附金	2,722,135	502,517	16,475	23,151,640	0	26,392,767
	保険料	0	0	0	15,894,821	0	15,894,821
	事業収入	0	12,661,990	416,987	0	△ 396,718	12,682,259
	諸収入	1,428,154	714,121	0	32,072	0	2,174,347
	地方債発行額	6,987,399	0	0	0	0	6,987,399
	長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
	短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0
	基金取崩額	2,183,913	0	0	674,018	0	2,857,931
	他会計補助金等	0	4,019,234	143,646	8,082,091	△ 12,244,971	0
その他収入	7,066,830	47	193,440	182,761	0	7,443,078	
収入合計	136,859,066	17,898,502	796,971	72,526,807	△ 12,641,689	215,439,657	
経常的収支額	27,235,168	6,744,797	269,848	△ 327,100	0	33,922,713	
公共資産 整備収支の 部	公共資産整備支出	13,888,193	9,318,648	343,317	0	△ 39,761	23,510,397
	公共資産整備補助金等支出	1,720,962	0	0	0	△ 676,100	1,044,862
	他会計への建設費充当財源繰出支出	70,283	0	0	0	△ 34,125	36,158
	地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
	一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
	地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
	第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
	支出合計	15,679,438	9,318,648	343,317	0	△ 749,986	24,591,417
	国県補助金等	3,491,933	3,286,768	0	0	0	6,778,701
	地方債発行額	8,740,000	5,130,000	282,900	0	0	14,152,900
	長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
	基金取崩額	0	0	0	0	0	0
	他会計補助金等	0	710,225	0	0	△ 710,225	0
	その他収入	272,504	149,831	16,475	0	△ 39,761	399,049
	収入合計	12,504,437	9,276,824	299,375	0	△ 749,986	21,330,650
公共資産整備収支額	△ 3,175,001	△ 41,824	△ 43,942	0	0	△ 3,260,767	
投資・財務的 収支の 部	投資及び出資金	0	0	0	0	0	0
	貸付金	1,316,602	0	0	0	0	1,316,602
	基金積立額	3,519,929	0	18,509	2,423	0	3,540,861
	定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0
	他会計への公債費充当財源繰出支出	1,530,711	0	0	0	△ 1,445,754	84,957
	地方債償還額	20,150,757	9,822,279	175,692	0	0	30,148,728
	長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0
	短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0
	収益事業純支出	0	0	0	0	0	0
	その他支出	0	0	0	0	0	0
	支出合計	26,517,999	9,822,279	194,201	2,423	△ 1,445,754	35,091,148
	国県補助金等	0	0	0	0	0	0
	貸付金回収額	1,366,179	0	0	0	0	1,366,179
	基金取崩額	0	0	0	0	0	0
	地方債発行額	848,100	3,771,700	0	0	0	4,619,800
	長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
	公共資産等売却収入	167,283	48,596	0	0	0	215,879
	収益事業純収入	0	0	0	0	0	0
	他会計補助金等	0	0	0	0	0	0
	その他収入	118,556	1,931,516	0	0	△ 1,445,754	604,318
収入合計	2,500,118	5,751,812	0	0	△ 1,445,754	6,806,176	
投資・財務的収支額	△ 24,017,881	△ 4,070,467	△ 194,201	△ 2,423	0	△ 28,284,972	
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	
当年度資金増減額	42,286	2,632,506	31,705	△ 329,523	0	2,376,974	
期首資金残高	2,809,938	9,396,363	11,706	759,687	0	12,977,694	
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	
期末資金残高	2,852,224	12,028,869	43,411	430,164	0	15,354,668	

※1 各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※2 宮崎公立大学の市立化による連結対象法人(地方独立行政法人)の追加のため、平成22年度連結期末資金残高と平成23年度連結期首資金残高は一致しません。

(単位:千円)

一部事務組合 ・広域連合	地方独立行政法人	地方公社	第3セクター等			(相殺消去等)	連結 (FからMの合計)
			民法法人	商法法人	その他社会 福祉法人等		
G	H	I	J	K	L	M	N
49,131	566,021	43,205	105,557	216,225	491,843	0	25,975,339
593,114	178,019	7,041	870,880	367,633	83,449	△ 2,062,894	24,546,827
39,097,253	0	0	0	0	0	0	135,334,874
76,969	0	253	45,726	3,354	1,162	△ 7,142,118	15,004,494
3,264	0	767	0	0	0	0	6,620,885
0	0	0	0	0	0	0	4,258,925
187,398	92,526	42,756	266,665	146,484	14,022	0	4,121,305
40,007,129	836,566	94,022	1,288,828	733,696	590,476	△ 9,205,012	215,862,649
0	0	0	0	0	0	0	49,486,950
0	0	0	0	0	0	0	31,529,997
16,693,363	0	0	0	0	0	0	73,027,973
74,799	0	0	0	0	0	0	3,730,297
22,467,060	0	0	0	0	0	△ 7,142,118	41,717,709
0	0	0	0	0	0	0	15,894,821
0	528,988	70,158	665,816	712,844	551,139	△ 2,062,894	13,148,310
49,046	0	404	13,881	0	0	0	2,237,678
0	0	0	0	0	0	0	6,987,399
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
780,879	0	0	295,968	0	0	0	3,934,778
0	427,700	0	0	0	0	0	427,700
0	317,415	763	648,006	15,429	47,543	0	8,472,234
40,065,147	1,274,103	71,325	1,623,671	728,273	598,682	△ 9,205,012	250,595,846
58,018	437,537	△ 22,697	334,843	△ 5,423	8,206	0	34,733,197
0	0	45,184	0	0	0	△ 10,124	23,545,457
0	0	0	0	0	0	0	1,044,862
0	0	0	0	0	0	0	36,158
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	170,249	0	0	0	0	170,249
0	0	0	0	0	2,598	0	2,598
0	0	215,433	0	0	2,598	△ 10,124	24,799,324
0	0	0	0	0	0	0	6,778,701
0	0	0	0	0	0	0	14,152,900
0	0	571,590	0	0	0	0	571,590
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	△ 10,124	388,925
0	0	571,590	0	0	0	△ 10,124	21,892,116
0	0	356,157	0	0	△ 2,598	0	△ 2,907,208
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	1,316,602
290,168	0	0	0	0	0	0	3,831,029
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	84,957
91,005	0	0	0	0	0	0	30,239,733
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	634,440	0	0	0	0	634,440
0	0	0	0	0	0	0	0
0	157,386	0	0	0	0	0	157,386
381,173	157,386	634,440	0	0	0	0	36,264,147
255,294	0	0	0	0	0	0	255,294
0	0	0	0	0	0	0	1,366,179
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	4,619,800
0	0	370,990	0	0	0	0	370,990
70	0	0	0	0	0	0	215,949
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
14,133	122	0	0	0	0	0	618,573
269,497	122	370,990	0	0	0	0	7,446,785
△ 111,676	△ 157,264	△ 263,450	0	0	0	0	△ 28,817,362
0	0	0	0	0	0	0	0
△ 53,658	280,273	70,010	334,843	△ 5,423	5,608	0	3,008,627
83,430	94,203	167,783	124,944	219,496	54,181	0	13,721,731
0	0	0	0	0	0	0	0
29,772	374,476	237,793	459,787	214,073	59,789	0	16,730,358

ア 平成23年度連結資金収支計算書の概要

「経常的収支」は、人件費や物件費、社会保障給付費といった経常的な経費にかかる収支で347億円の収支余剰となっています。

一方で、公共事業などの社会資本整備の収支を表す「公共資産整備収支」は29億円の収支不足、また、市債の償還や貸付金の収支を表す「投資・財務的収支」は28億円の収支不足で、両部門の収支不足は317億円となっています。これらの収支不足を「経常的収支」の収支余剰で補てんした結果、全体の資金収支では31億円増加し、平成23年度末では167億円となっています。

(単位：億円、%)

区 分		平成 23 年度	平成 22 年度	比 較	
				増減額	伸び率
経常的収支	支 出	2,159	2,136	23	1.1
	収 入	2,506	2,487	19	0.8
	収 支	347	351	△4	△1.1
公共資産整備収支	支 出	248	281	△33	△11.7
	収 入	219	234	△15	△6.4
	収 支	△29	△47	18	38.3
投資・財務的収支	支 出	363	357	6	1.7
	収 入	74	57	17	29.8
	収 支	△288	△300	12	4.0
歳計現金増減額		30	4	26	650.0
期末歳計現金残高		167	136	31	22.8

※各項目で四捨五入しているため、内訳と差引が一致しない場合があります。

イ 会計ごとの連結資金収支計算書の比較

すべてにおいて、経常的な経費の余剰を社会資本整備、市債の償還や貸付金の財源として補てんしています。

(単位：億円)

区 分		普通会計	全会計	連結
経常的収支	支 出	1,096	1,815	2,159
	収 入	1,369	2,154	2,506
	収 支	272	339	347
公共資産整備収支	支 出	157	246	248
	収 入	125	213	219
	収 支	△32	△33	△29
投資・財政的収支	支 出	265	351	363
	収 入	25	68	74
	収 支	△240	△283	△288
歳計現金増減額		1	24	30
期首歳計現金残高		28	130	137
期末歳計現金残高		29	154	167

※1 各項目で四捨五入しているため、内訳と差引が一致しない場合があります。

※2 宮崎公立大学の市立化による連結対象法人（地方独立行政法人）の追加のため、平成22年度連結期末歳計現金残高と平成23年度連結期首歳計現金は一致しません。